

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価														予算			担当課	
■ 施策(9) 青少年の健全育成														予算				
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	【Do】実施			評価	【Check】評価 理由 (分析)	【Action】改善 次年度以降の課題や改善内容	予算			備考		
							活動指標	区分	27年度				28年度	29年度	予算 事務事業名		決算額・ 次年度予算額 【千円】	
1	181	青少年体験活動活性化事業	青少年育成事業情報を発信し、体験活動の場を紹介するとともに、青年リーダーの養成などを通じて、さらなる青少年の健全育成環境づくりを進める。	・青少年の健全育成活動を担う青年リーダーの育成。 ・青少年の体験活動の有用性の啓発の強化。	①体験情報冊子「キッズチャレンジ」の発行 ②青少年育成シニアリーダー会議「ぼんて」の開催	①市内の全小学生に対して、6月、12月の2回配布 ②14回開催	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 【現状値】 6,342人 (H25年度) 【目標】 増加	前年度 【目標】 5,279人 比増	前年度 比増	前年度 比増	大変 順調	・体験情報冊子の発行等により、すべての小学生やその保護者に対し、体験活動の大切さを伝えることができた。	・外遊びや体験活動に関心の薄い保護者等に対する訴求効果のある広報を検討する必要がある。	青少年体験活動等活性化事業	決算 1,612	予算 1,661		子家・ 青少年課
1	182	青少年の家の運営	施設周辺の豊かな自然の中で、野外活動や集団生活などの体験を通して、規律、協同、友愛、奉仕の精神を学び、心身ともにたくましい青少年の育成を図る。また、身近でより安全かつ快適に利用できるように、青少年施設の利用環境整備を行う。	・ひきつづき、学校受け入れ事業のほか、主催事業などを通じて、青少年の健全育成のため施設を利用していく。 ・その運営に支障をきたさないよう計画的な補修等を行っていく。	①学校受入事業の実施、施設を活用した主催事業の実施 ②青少年の家の継続的な利用に向け、計画的な補修工事等の実施	①施設利用者 205,913人 ②青年の家や少年自然の家などではカヌー乗り場の改修工事、非常用照明や誘導灯などの修繕工事を行うなど、施設の利用環境整備や安全性の確保のための工事を実施	青少年の家の利用者数 【現状値】 195,775人 (H26年度) 【目標】 前年度比増	前年度 【目標】 19,775人 比増	前年度 比増	前年度 比増	順調	・施設利用者数は、対前年度比で5%ほど増加しており、目標である前年度比増を達成しているため、「順調」とした。	【課題】 ・施設設置後、かなりの期間を経過しており、建て替えなどを検討する時期に来ているが、新築などには財政的にきわめて困難な状況である。適切な手法による計画的な機能整備を行うことで、長寿命化を図り、活用していく。 【改善】 ・軽微な施設の修繕や整備、草刈等について、できることは自前で先行し、効率的な施設管理を行っていくことを検討する。	青少年施設管理運営費	決算 34,675	予算 17,183 の一部		子家・ 青少年課
1	183	児童文化科学館の運営	プラネタリウム、科学教室などの体験を通じた科学事業、演劇会などの文化事業を開催し、科学教育の振興、児童文化の向上を図る。	・プラネタリウムについては、今までの静止画によるスライド式番組からデジタル式番組に変えることで、動画による躍動感ある番組を提供できるようにし、科学館の魅力向上に資する。	①プラネタリウム、科学教室などの科学事業、演劇会などの文化事業を開催する。 ②また、人気のあるプラネタリウムについては、番組のデジタル化に対応するため、簡易デジタル投影機を導入する。	①施設利用者 100,840人 ②動画による躍動感ある番組を提供できるようにするため、簡易デジタル投影機を導入した。	利用者数 【現状値】 98,364人 (H26年度) 【目標】 前年度比増	前年度 【目標】 98,364人 比増	前年度 比増	前年度 比増	順調	・施設利用者数は、対前年度比で3%ほど増加しており、目標である前年度比増を達成しているため、「順調」とした。	【課題】 ・展示物やプラネタリウム機器等は、かなりの期間を経過しており、老朽化しているものが多いが、その更新については、財政的に困難な状況である。 【改善】 ・計画的な施設整備を行うとともに、限られた予算の中でも、サイエンスショーや科学実験など、多彩な事業を実施していくことで、施設の魅力向上を図る。	児童文化施設管理運営費(拡充) 児童文化施設管理運営費(拡充)	決算 78,220	予算 72,550		子家・ 青少年課
1	184	青少年施設のあり方の検討	行財政改革大綱の公共施設マネジメント方針に沿い、児童文化科学館を含む青少年施設のあり方の検討を進めていく。	・平成27年度には、青少年施設全体の分野別計画を検討する。 ・児童文化科学館については、市内唯一の天文科学施設として、館のあり方を幅広く検討していく。	①北九州市公共施設マネジメントにおける青少年施設全体の分野別計画の作成 ②科学館のあり方の検討を進める	①北九州市公共施設マネジメント実行計画(青少年施設部分)を作成した。 ②科学館のあり方検討会議を開催した。	- 【現状値】 - 【目標】 -	- 【目標】 -	-	-	順調	・北九州市公共施設マネジメント実行計画(青少年施設部分)を作成し、青少年施設の今後の方向性を示していくことが出来た。 また、科学館については、あり方検討会議を実施して、新科学館についての機能や展示などソフト的な面について整理することができたので、「順調」とした。	【課題】 ・青少年施設の基本的な方向性を示すことはできたが、集約する施設については、どの施設に集約すべきか等、今後検討を深めていかなければならない項目がある。 【改善】 ・平成28年度には、今後5か年の行動計画を作成することとなり、この作成に併せて検討を深めていく。	科学館のあり方検討事業	決算 770	予算 0		子家・ 青少年課

事業の評価													予算			担当課						
【Plan】計画													【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善		予算	
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※太字が評価を記載した課				
1	185	児童館の運営	児童に健全な遊びを与えることで、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営するとともに、母親クラブ等の地域活動の育成助長を行う。	・未就学児の親子向けのプログラムの充実を図り、より多くの未就学児の利用を促進する。 ・中高生向けのプログラムについてもモデル的に取り組む。	①児童館の運営	①児童館利用者数：647,406人(内訳) ・放課後児童クラブ 408,155人 ・乳幼児 35,609人 ・小学生(一般利用) 135,403人 ・中高生 18,670人 ・成人 49,569人	児童館の利用者数 【現状値】 651,601人(H26年度) 【目標】 増加	前年度比増 前年度比増 前年度比増	647,406人			順調	・児童館利用者数については、概ね計画通りの利用者数であった。 ・また、児童館内で実施している放課後児童クラブについて、子ども・子育て支援新制度施行に伴い、指導員の配置基準を手厚くしたことにより、よりきめ細かく児童に接することができるようになった。 ・以上より「順調」と判断した。	・中高生向けのプログラムへの取り組みを促進し、中高生の利用の増加を図る。 ・10館で実施している親子ふれあいルームの周知を図り、乳幼児の利用の増加を図る。	児童館運営費 児童館の管理運営	651,645 717,508			子家・子育て支援課			
1	186	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年の成長に欠かすことができない様々な体験活動を通じ、青少年が社会構成員として、規範意識や社会性、協調性を身に付けることができるよう、青少年ボランティアステーションを拠点に、青少年のボランティア体験活動を支援、促進する。 また、ひきこもりや非行等の問題を抱える少年の社会的自立を支援するため、社会参加ボランティアプログラムを実施する。	・豊富な体験活動プログラムの開発や提供を行う。また、ボランティア参加の契機となりうる「ボランティア出前授業」をPRする。	①ボランティア体験活動の提供 ②ボランティア出前授業の開催	①青少年ボランティアに対して実施したプログラム296事業 ②参加児童・生徒数261人	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 【現状値】 6,342人(H25年度) 【目標】 増加	前年度(5,279人)比増 前年度比増 前年度比増	5,415人			順調	・青少年のボランティア体験者数も増加しており、青少年に対して貴重な社会体験活動の機会や場の提供ができています。	・青少年ボランティアステーションの認知度を上げること。 ・ボランティア参加の契機となりうる「ボランティア出前授業」の実施回数を増やすこと。	青少年ボランティアステーション推進事業	1,949 1,830		子家・青少年課				
1	187	野外教育等推進事業	夜宮青少年センターでのキャンプ、野外調理などを通じて、「生きる力」を育むプログラムを実施する。また、同センターを拠点に中・高校生の居場所づくりや、ボランティアの養成などにも取り組む。	・生きる力を身に付けていく上で高い効果があるため継続実施する。	①夜宮中高校生クラブの開催	①110回開催	夜宮中高校生クラブの参加者数 【現状値】 1,290人(H26年度) 【目標】 増加	前年度比同水準 前年度比同水準	1,290人			大変順調	・前年度より中高校生クラブの参加者が増加しており、中高校生の居場所としての機能が発揮できた。	・体験活動の機会が少ない子どもたちに対しても、夜宮青少年センターでの体験プログラムを利用してもらえるよう広報等の工夫が必要である。	野外教育等推進事業	481 541		子家・青少年課				
1	188	家庭・地域・学校の連携推進	地域ぐるみで子どもを見守る「あいさつ運動」や、子どもの生きる力を育み、心豊かでたくましい子どもを育てるため、体験活動の機会の充実など、地域や家庭と学校が一体となった取組を推進する。	・事業実施時期は学校の長期休暇中に重点的に設定するとともに、地域の大人により多くの参画を働きかける。	①家庭や地域と連携したあいさつ運動の展開 ②市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	①あいさつ運動優秀実践表彰(9校表彰)の実施と、優れた取組みの公報啓発 ②56,238人	市民センターでの子ども交流事業や体験活動への参加者 【現状値】 59,775人(H25年度) 【目標】 70,000人(H30年度)	67,000人 68,000人 69,000人	56,238人			やや遅れ	・市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数は、昨年度よりも減少し、目標値にも及ばなかったため、「やや遅れ」とした。	【課題】 ・「生活体験通学合宿」や「生き生きバリアフリー」は、地域ボランティアの協力が不可欠だが、地域への負担が大きいため、実施館が減少傾向にある。 【改善】 ・少子化や核家族化が進展する中で、家庭・地域・学校が連携して子どもたちに様々な体験活動を提供することは有意義であり、家庭・地域・学校が一体となった取組みについて、関係課と協議しながら、より充実した内容で実施できるよう、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいく。	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	8,573の一部 10,612の一部		市文・生涯学習課				
1	189	チャレンジ100キロ～歩け北九州っ子若武者の旅～	心身ともにたくましい子どもたちの育成を目的として、約80名の子どもたちが、市内の青少年施設に連泊しながら、市内の山々など約100キロの行程を踏破する。	・活動プログラムの充実と実施体制のさらなる効率化を図る。	安全に楽しく実施するために、 ①事前踏査の実施 ②参加者への事前研修及び事後研修の実施	①チャレンジスタッフにて全行程を事前踏査した(木の伐採等関係部署に依頼)。 ②各1回開催	参加者数 【現状値】 80人(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度比同水準 前年度比同水準	80人			順調	・振り返りのアンケート等においても、親子とも満足感や達成感が感じられ、心身ともにたくましい子どもたちの育成に大きく寄与したことがうかがえる。	・事業を支える青年リーダーの育成が必要である。 ・バス代などの高騰により参加費の上昇が懸念される。	チャレンジ100キロ	668 836		子家・青少年課				

事業の価値													予算			担当課	
■ 施策(9) 青少年の健全育成													予算				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標			評価	評価の理由(分析)	【Action】改善	予算			※太字が評価を記載した課	
							区分	27年度	28年度				29年度	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)		備考
1	190	夏休み！子どもバスぼ〜と	子どもの社会参加、自立、自主性の育成に貢献するとともに、子育てに対する保護者の経済的負担や送迎の負担を軽減するため、夏休み期間中に小・中学生向けに、1日乗車券の料金(小学生350円、中学生700円)で、7日間市営バスの全路線乗り放題の乗車券を発売する。	・有効性を発揮しており、現状のまま継続することが適当である。今後も積極的にPRを行う。	①『夏休み！子どもバスぼ〜と』を販売する。	①発売件数:424件 (内訳) ・小学生:235件 ・中学生:189件	発売件数 【現状値】 397件(H26年度) 【目標】 毎年1000件	1,000件	1,000件	1,000件	遅れ	・少子化の影響や利便性・安全面からのマイカーへの回帰等により、発売枚数は減少傾向となっていたが、PRの効果により平成27年度は平成26年度に比べ発売枚数が約7%増となっている。 ・また、乗車券を発売することによって、子どもの社会参加、自立、自主性の育成等に貢献していることから、有効であると考ええる。 ・経費はほとんどかからないので、経済性・効率性は高いと考える。	・有効性を発揮しており、現状のまま継続することが適当であり、今後も積極的にPRを行う。	予算なし	決算 — 予算 —		交通・総務経営課
1	191	児童健全育成ボランティア推進事業	児童館における児童健全育成活動や子育て支援活動をより充実し、地域全体に広げていくために、児童館を拠点として活動しているボランティア組織「みらい子育てネット(母親クラブ)」の活動を支援し、その充実を図る。	・「みらい子育てネット(母親クラブ)」への支援を行い、児童健全育成活動や子育て支援活動の充実を図る。	①みらい子育てネット(母親クラブ)への活動支援	①活動支援クラブ数:15クラブ	支援クラブ数 【現状値】 15クラブ(H25年度) 【目標】 現状維持	現状値比増	前年度比同水準	前年度比同水準	大変順調	・「みらい子育てネット」15クラブを支援し、公園の安全点検や児童館での絵本の読み聞かせ、紙芝居、児童館まつりなどを実施し、地域の子育て活動の推進に寄与している。	・地域の子育て支援活動の充実を図るために、市の直接実施でなく、地域の民間団体に支援することで、効率性が高い活動を行う。	児童健全育成ボランティア(みらい子育てネット)推進事業	決算 2,788 予算 2,888		子家・子育て支援課
1	192	子ども会等地域活動推進事業	地域における子どもの活動を活性化させるため、地域で子どもたちが活動し成長する環境づくりや、そのような活動に携わる市民への支援を行う。	・遊びの達人の派遣や出前講演などを通じて、啓発活動を着実に実施する。	①遊びの達人派遣 ②「遊びのススメ」出前講演の開催	①95回開催 ②15回開催	遊びの達人派遣事業参加者数 【現状値】 3,261人(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(3,261人)比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	大変順調	・子ども会や市民センターへの遊びの達人の派遣回数も派遣人数も増加しており、地域での遊びの輪が広がっている。	・地域での子どもの健全育成活動をより活発にするため、子ども会や市民センターをはじめ、学童クラブなど、子どもの集まる団体等に対し、本事業を積極的に広報する必要がある。	子ども会等地域活動推進事業	決算 689 予算 810		子家・青少年課
1	193	遊びの広場促進事業	子ども会をはじめとした青少年育成団体などの活動の活性化を図るため、他の団体・グループ活動の参考になる事業に対し支援を行う。	・制度の周知や成功事例の報告を積極的に実施する。	①遊びの広場促進事業補助金事前説明会の実施 ②遊びの広場促進事業補助金の交付	①1回開催 ②15団体	交付団体 【現状値】 10団体(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(10団体)比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	順調	・多様な青少年育成活動を行う団体に助成を行うことで、子どもの地域での活動が活性化できている。	・申請団体数が増加傾向にあり、予算枠の増や他の補助金の活用も含めた、見直しを検討していく必要がある。	遊びの広場促進事業	決算 996 予算 985		子家・青少年課
1	194	青少年団体の活動支援	青少年の健全育成や非行防止活動を推進するため、青少年団体の運営や活動を支援し、連携強化を図る。	・青少年育成団体が健全に運営されるよう、経済的・効率的に支援を行う。	①青少年団体育成補助金の助成 ②青少年育成団体連絡会議の開催(補助金の適正利用指導)	①青少年団体育成補助金の助成 助成団体数:299団体 ②1回開催	助成団体数 【現状値】 312団体(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(312団体)比同水準	前年度比同水準	前年度比同水準	順調	・青少年団体の運営や活動に支援を行ったことで、子どもの地域での活動が活性化できている。	・各青少年育成団体の事業実態を踏まえ、補助金がより一層効果的に活用されるよう指導を行う。	青少年育成団体補助金	決算 5,960 予算 5,509		子家・青少年課

事業の評価										予算			担当課					
■ 施策(9) 青少年の健全育成										予算			※太字が評価を記載した課					
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	予算						
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	
1	195	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブである。また、地域住民により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、多世代、多種目、多志向を特徴としており、地域スポーツの中核をなすものである。本市における成人の週1回のスポーツ実施率の向上のためにも、果たす役割は大きく、総合型地域スポーツクラブの活動活性化を促し、参加者の拡大を目指す。	・総合型地域スポーツクラブの質を高めるため、勉強会等を開催し、指導者やクラブ運営に携わる人材の育成に努める。 ・クラブについて市民に広く知らせてもらうため広報活動を強化する。	①勉強会等の開催 ②クラブの広報支援	①クラブの指導者ならびに運営に携わる方を対象とした講習会を実施。 気象専門家を講師に招いての天候変化に対する対応方法についての講座、および、大学講師を招いてのスポーツ救命救急講座を開催した。 ②クラブ広報誌の配布協力等を行った。	クラブ会員数 【現状値】 2,320人(H25年度) 【目標】 4,000人(H32年度)	区分 目標値 2,700人 実績値 2,265人 達成率 83.9% 計画目標 56.6%	2,700人	2,500人	2,600人	順調	・会員数の目標値には達していないが、会員登録制度をもたないクラブもあるため、会員数の増減のみを活動指標とせず、クラブの質を高めるための指導者勉強会の開催状況等をもって活動指標とし、概ね順調とした。	・クラブの質を高めるため、指導者や運営に携わる人材育成に努めるとともに、クラブ間交流事業等を実施する。また、市民のクラブへの参加を促すため、広報・PR活動を行っていく。	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算 3,459 予算 3,779		市文・スポーツ振興課
1	196	「わくわく体験」スポーツ教室	近年、テレビゲームなどの屋内遊具の発展・普及により、青少年の運動不足が懸念されており、特に冬期には屋外での運動が減少する傾向にあります。そこで、冬期のスポーツとしてのバランス感覚や柔軟性の向上に最適なアイススケート教室を実施し、青少年の健全育成と生涯スポーツの振興を図る。	・参加児童数を増加させるため、学校校長会等で参加協力を依頼する。	①学校校長会を通じたスポーツ教室の参加促進。	①学校校長会での説明を実施。「わくわく体験」スポーツ教室の参加者数(7,695人)	参加人数 【現状値】 7,137人(H26年度) 【目標】 7,500人	区分 目標値 7,500人 実績値 7,695人 達成率 102.6% 計画目標 102.6%	7,500人	7,500人	7,500人	大変順調	・学校校長会での説明、および、案内資料を各小学校へ配布することにより、学校単位並びに個人での参加を促した。 ・参加人数が前年度より増加しており、事業の活動状況として概ね順調とした。 ※H25年度までは、全校の1・2年生を対象にスケート教室を実施してきたが、H26年度以降は、小学生全員に対して、スケートの無料招待チケットをいふするとともに、希望する学校においては、全学年を対象としたスケート教室を実施することとしたため、活動指標を実施校数から、参加人数に変更した。	・より多くの子供たちに参加してもらえよう、広報活動を行っていく。	わくわく体験スポーツ教室	決算 14,549 予算 14,675		市文・スポーツ振興課
1	197	ドリームスポーツ体験教室 (旧)プロスポーツチームによる夢感動プロジェクト	北九州市をホームタウンとするJリーグの『ギラヴァンツ北九州』と北九州市を準本拠地とするパレーボールVプレミアリーグの『堺ブレイザーズ』及びプロ野球パ・リーグ『福岡ソフトバンクホークス』、北九州市を拠点とする女子ソフトボールの『CLUB北九州』の選手・OB選手・コーチングスタッフによる市内の小学生を対象とするサッカー・バレーボール・野球・ソフトボールの4競技体験教室を実施する。	・参加児童数を増加させるため、広報等を強化する。	①トップアスリートとの交流の場を提供。 ②子どもたちがさまざまな種目を体験することによるスポーツの楽しさの場の提供。 ③それぞれの種目のスキルアップを図る場の提供。 ④さらに上を目指して努力するたくましい心豊かな青少年を育成。 ①～④を7月31日(金)に実施する予定	①～④を実施 実施日時:7月31日(金)12:00～16:40 場所:北九州市立総合体育館 参加人数:137名	体験教室参加人数 【現状値】 116人(H25年度) 【目標】 150人(H28年度)	区分 目標値 150人 実績値 137人 達成率 91.3% 計画目標 91.3%	150人	150人	150人	順調	・参加者数が目標を若干下回っているが、参加者の評価が高いことを踏まえ、順調とした。	【課題】 ・実施の広報等	ホームタウン推進事業	決算 64,450の一部 予算 64,450の一部		市文・スポーツ振興課
1	198	新・夢・スポーツ振興事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、選手個々の能力を高める事業を実施する。	選手強化事業を5種目から新たに3種目追加する。	①選手強化事業(8種目)の開催	①選手強化事業(8種目)を実施	選手強化事業参加者数 【現状値】 210人(平成26年度) 【目標】 500人(平成30年度)	区分 目標値 300人 実績値 271人 達成率 90.3% 計画目標 54.0%	300人	400人	450人	大変順調	・選手強化事業は目標種目数を達成していることから、大変順調とした。	・市民に感動を与え、元気なまちづくりに寄与する重要な施策として継続予定。 ・今後の選手強化事業の種目については、各競技団体との協議のうえ検討し、毎年5種目以上の実施を維持する。	夢・スポーツ振興事業	決算 3,736 予算 6,000		市文・スポーツ振興課

事業の評価													予算			担当課			
■ 施策(9) 青少年の健全育成													※太字が評価を記載した課						
柱番号	事業番号	事業名	【Plan】計画			【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算			備考		
			事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)			
1	199	学校施設開放事業	地域スポーツの普及および児童の安全な遊び場の確保のため、学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放する。	・周辺住民や利用者との調整を図り、土曜授業の動向を踏まえながら、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で小・中学校の運動場・体育館・武道場を市民に開放する。	①遊び場開放 ②スポーツ開放	①128校 ②184校	遊び場開放 【現状値】 128校(H26年度) 【目標】 130校	目標 130校	130校	130校	順調	・目標に近い学校で学校施設開放を行うことができた。	【課題】 ・学校周辺の住民からの騒音などへの苦情や利用団体同士の対立などの解消を図ることが課題。 【改善】 ・周辺住民や利用者との調整を図るとともに、土曜授業の動向を踏まえながら、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で小・中学校の運動場・体育館・武道場を市民に開放する。	・校施設開放事業(生涯学習課分) ・学校施設開放事業(小学校)施設課分) ・学校施設開放事業(中学校)施設課分)	決算 39,668	予算 46,351		教育・指導第二課	
1	200	夏休み子ども文学館開催事業	文学館において、子どもの読書・創作活動の意欲を高め、豊かな感性を培うことを目的に、夏休み期間を利用して子どもを対象とした企画展、イベント、作品募集などを開催する。子どもたちに魅力のある企画展の開催と、PR活動の工夫を行い、利用客の増加を図る。	・子どもたちの関心を引くような企画展・関連イベントを実施する。 ・昨年度に引き続き詩のコンクールも実施する。	①関連イベント(講演会等)の開催を充実させる。 ②詩のコンクールの応募者増のため積極的な広報活動を行う。	①関連イベントの開催回数:4回 ②広報活動の実施	夏休み企画展入場者数 【現状値】 2,076人(平成25年度) 【目標】 5,000人(平成31年度)	目標 5,000人	5,000人	5,000人	大変順調	・夏休み企画展は家族連れ等に幅広く楽しんでいただけるものを企画した。 ・詩のコンクールも積極的な広報活動により応募者数も増えたため、大変順調とした。	・家族連れに人気の関連イベントを企画、市外からの応募者増を図るため積極的な広報活動を行っていききたい。	文学館普及研究費	決算 5,645	予算 6,552		市文・文学館	
1	201	学校等訪問コンサート	文化体験を通して、子どもたちの豊かな情操を養うとともに、芸術文化に対する関心を高め、未来の文化の担い手として育成するため、アーティストが直接学校に向かい生演奏を提供する。	・文化の裾野を広げるため、過去に訪問していない学校を中心にコンサート等を実施し、音楽だけでなく能など、身近に触れる機会の少ない分野のアウトリーチを行う。	①北九州市民文化賞・奨励賞を受賞した芸術家(主に音楽等)を小学校等に派遣し、子どもたちに生演奏等を提供する学校訪問コンサートを実施する。	①学校訪問数:36校 その他イベント等開催数:3件 参加者数:2,951人 アンケート満足度:83%	アンケート満足度 【現状値】 96%(平成25年度) 【目標】 現状維持	目標 96%	前年度同水準	前年度同水準	やや遅れ	・子どもたちが間近で生の演奏等を興味深く鑑賞し、学校の先生からも子どもたちへ良い影響を与えることが出来たとの意見が寄せられたこと、また、9割以上の参加校から継続して訪問コンサートを実施したいとの希望もあったが、活動指標が目標を下回っているため「やや遅れ」と判断。	【課題】 ・可能な部分において外部委託による効率化をさらに進めていく。 【改善】 ・文化の裾野を広げるため、過去に訪問していない学校を中心にコンサート等を実施し、音楽だけでなく能など、身近に触れる機会の少ない分野のアウトリーチを行う。	芸術文化活性化事業(旧・響ホール事業費) 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	決算 63,897	予算 -	決算 -	予算 18,000の一部	市文・文化企画課
1	202	子ども文化ふれあいフェスタ	日本舞踏やいけばななどの文化体験を通して、子どもたちの豊かな情操を養うとともに、芸術文化に対する関心を高め、未来の文化の担い手としていくために、8月下旬に文化団体等が企画したワークショップ等を実施し、芸術文化に対する関心を高める。	・企画内容等を工夫しながら、事業目的の実現に向けて取り組む。	①地元文化団体等が企画したワークショップ等を実施する。	①実施 参加者数:814人 アンケート満足度:97%	アンケート満足度 【現状値】 94%(平成25年度) 【目標】 現状維持	目標 94%	前年度同水準	前年度同水準	大変順調	・参加者の満足度が増え、また参加したいという意見が多数だったことから、大変順調とした。 ・子ども文化ふれあいフェスタは、子どもたちが普段接することがあまりない伝統芸能の分野(日本舞踏、いけばな、琴等)を中心とした、体験型の催事で、実際に体験してもらうことができ、その楽しさを実感してもらうことができ、芸術文化の担い手の育成に向けて貢献していると考えている。	【改善】 ・当日の運営業務等は外部委託によって行っており、専門性を保ちながら低コストで実施している。さらなる効果が得られるように、工夫していく。 ・企画内容等を工夫しながら、事業目的の実現に向けて取り組んでいく。	芸術文化体験事業 優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	決算 11,165	予算 -	決算 -	予算 18,000の一部	市文・文化企画課

事業の評価

予算

担当課

■ 施策(9) 青少年の健全育成

柱 番号	事業 番号	【Plan】計画				【Do】実施				評価	【Check】評価 評価の理由 (分析)	【Action】改善 次年度以降の課題や改善内容	予算			※太字が評 価を記載した 課			
		事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	活動指標						評価	理由	改善内容		予算 事務事業名	決算 ・ 次年度予算額 【千円】	備考
							区分	27年度	28年度										
1	203	北九州市少年少女合唱団・ジュニアオーケストラ育成事業	北九州市少年少女合唱団、北九州市ジュニアオーケストラの活動に対する支援を行う。	・少子化により、団員数の増加を見込むのは困難と考えるが、活動に対する支援を続けることで「青少年の健全育成」を図る。	①北九州市少年少女合唱団では、地域の音楽文化を担う演奏家の育成と活躍の場を広げるため、定期演奏会やサマーコンサートの支援を実施。 ②北九州市ジュニアオーケストラでは、情緒豊かな青少年の育成及び市民文化の向上を図るため、定期演奏会やスプリングコンサートの支援を実施。	①入場者数：740人 団員数：142人 ②入場者数：821人 団員数：98人	少年少女合唱団 団員数 【現状値】 110人 (平成26年度) 【目標】 100人 (平成29年度) 達成率 142% 計画目標 達成率 142%	100人	100人	100人	大変 順調	・定期演奏会だけでなく、「合唱組曲北九州」演奏会やチャリティースプリングコンサートなどに出演するなど、少子化が進む中で熱心に活動をしている。 ・指導者だけでなくOBの協力を得ることにより、年齢に応じた指導が行われている。 ・これらの活動を通じて音楽分野だけでなく子どもたちの情操教育にも大きく役立っていることから、活動状況を「大変順調」とした。	【課題】 本事業は市の外郭団体が行っており、市が直接運営するよりコスト面で効率的な運営が行われている。本市において、このように専門性を保ちながら、計画的で総合的に事業を行う民間団体はなく、現状のように市が関与することが必要。 【改善】 少子化により、団員数の増加を見込むのは困難と考えるが、活動に対する支援を続けることで文化・芸術を通じた「青少年の健全育成」を図る。	芸術文化振興財団委託事業	決算 81,002 予算 92,336 の一部		市文・ 文化企画課		
1	204	ジュニアマイスター養成講座	科学体験やものづくり体験を通して「科学がすき、ものづくりがすき」な子どもたちの育成を図るため、小・中学生を対象とした各種科学教室を開催する。	・子どもたちの新しいニーズにこたえられるよう努めていく。 ・タイムリーなテーマをとらえ、受け入れやすいネーミングをつけたイベントの企画やさらなるPR活動に力を入れる。	①ジュニアマイスター養成講座の実施	①下記のとおり実施した。 ・「たのしい科学工作教室」「未来の科学者教室」など、15講座を実施 ・不定期開催を含む各講座の 延実施回数 100回以上	科学実験・科学工作等の参加者数 【現状値】 8,712人 (H26年度) 【目標】 10,000人 (H31年度) 達成率 99% 計画目標 達成率 86%	前年度 (8,712人) 比増	前年度 比増	前年度 比増	順調	・参加者数は、減少しているが、対前年度比で1%ほどなので、順調とした。	【課題】 ・限られた予算の中で、魅力ある講座を企画・実施して参加者を増加させていかなければならない。 【改善】 ・企業や大学など外部のノウハウを持った団体とも連携し、子どもたちに興味を持ってもらえる楽しい講座を効率的に企画・実施する。	児童文化施設各種事業	決算 3,386 予算 4,590		子家・ 青少年課		
1	205	こども文化パスポート事業	地域の文化・歴史・自然に接することにより、豊かな心を育むとともに親子のふれあう機会を増やすことを目的として、夏休み期間を中心に、文化施設をはじめとするさまざまな施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。	・施設に無料又は割引で入場できる仕組みは維持しつつ、集客施策の見直しを行う。	①夏休み期間中を中心に、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。本市、下関市、長門市、北九州都市圏広域行政推進協議会(中間市、遠賀4町)による共同事業として実施する。	①配布 ・利用者数53,935人 ・参加施設の見解(アンケート調査)参加施設の約5割が概ね満足していると回答	利用者数 【現状値】 55,994人 (H26年度) 【目標】 パスポート配布者数の7割 達成率 53.9% 計画目標 達成率 53.9%	100,636人	パスポート 配布者数の 7割	パスポート 配布者数の 7割	やや 遅れ	・パスポート利用者数は当年度目標の半数程度にとどまったものの、多くの子どもたちが地域の文化や歴史などに触れ、豊かな心を育むきっかけになっているほか、参加施設のアンケートでは約5割が概ね満足していると回答している。 ・また、利用者数増に向けた検討を実施し、参加施設数の拡大、より多くの子どもたちの利用を促す事業内容の見直しを図り、次年度(平成28年度)の事業実施につなげたことから、「やや遅れ」とした。	・スタンプラリーや特典などの集客施策を実施しているため、多くの施設を巡ることが主目的となり、個々の施設を十分に見学していないとの指摘がある。 ・施設に無料又は割引で入場できる仕組みは維持しつつ、参加施設数の拡大、より多くの子どもたちの利用を促す事業内容の見直しを行う。	こども文化パスポート事業	決算 2,429 予算 2,511		教育・ 企画調整課		

事業の評価										予算			担当課					
■ 施策(9) 青少年の健全育成										予算			※太字が評価を記載した課					
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価	【Action】改善	予算		備考				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算	決算	決算額・次年度予算額(千円)	備考
1	206	わくわくアートミュージアム事業	子どもたちの感動する心や豊かな情操を養うため、美術館を積極的に活用し、美術に親しむ態度を育てる。また、美術館の重要な役割の一つとしての教育・普及活動のうち、学校の美術教育活動を支援する。	・美術館本館の工事に伴う休館により美術鑑賞教室の実施回数が減ることが予想される。 ・定着してきた学校との連携の維持に努める。	①美術鑑賞教室の実施 ②子ども向けワークショップ開催	① 15回 933人 ② 8回 137人	美術鑑賞教室実施回数 【現状値】 18回(H25年度) 【目標】 年間40回 子ども向けワークショップ開催回数 【現状値】 9回(H25年度) 【目標】 現状維持	目標年度 実績年度 達成率 計画目標 達成率	40回 15回 38% 38% 9回 8回 89% 89%	40回 15回 38% 38% 9回 8回 89% 89%	40回 15回 38% 38% 9回 8回 89% 89%	遅れ	・美術鑑賞教室の実実施回数が目標値を大幅に下回っているが、これは本館の改修工事による展示会開催件数の減少が影響したものである。 ・一方、子ども向けワークショップの開催は目標値を僅かに下回っている状況である。 ・これらを踏まえ、「遅れ」と判断。	・本館リニューアルに向けた取り組みとして、よりいっそう小中学生が美術に親しむ機会を提供していく。	教育普及事業	決算 2,301の一部 予算 3,155の一部		市文・美術館普及課
1	207	博物館セカンドスクール事業	博物館を第2の学校(教育の場)として位置づけ、ミュージアムティーチャー(博物館勤務の教員)を配置し、体験学習の実施や学習プログラムの作成等に取り組み、理科・社会科への学習の意欲向上に資することにより博学連携を推進する。特に、「博物館への誘致事業」、「学校教育支援事業」、「家庭教育支援事業」、の3つの柱をかかげ、学校教育現場と博物館の結びつきを強める。	・本市が進める「北九州市新成長戦略」に掲げる「にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充」の一環として、修学旅行の誘致に努める。 ・修学旅行等は来館時期が重なることから、ボランティアの協力を得るなどして受入れ体制の確保に努める。	①修学旅行、社会見学、総合的な学習の時間としての博物館利用の促進を図るため、来館状況の分析に基づく誘致活動を行う。特に、県内の来館実績の少ない地域へのPR活動を強化を図る。	①学校団体誘致数 1,316団体	学校団体誘致数 【現状値】 1,263団体(H26年度) 【目標】 1,000団体を維持	目標年度 実績年度 達成率 計画目標 達成率	1,000団体 1,316団体 132% 132%	1,000団体 1,316団体 132% 132%	1,000団体 1,316団体 132% 132%	大変順調	・修学旅行・社会見学等の誘致活動を積極的に実施した結果、目標を上回る実績を達成したことから、「大変順調」とした。 【課題】 ・セカンドスクールとして利用する学校団体の来館者が多い。学校の社会科・理科・総合的な学習の時間等の学習を充実が図れるために、館内展示や体験学習プログラムを有効に活用していただけるよう、提案していくことが課題である。 【改善】 ・博物館をセカンドスクールとして、更に学校団体に活用していただくための方策を検討し、誘致活動に生かす。		博物館セカンドスクール事業	決算 1,308 予算 1,857		市文・自然史・歴史博物館普及課
1	208	外遊び(プレイパーク)の検討	子どもの健全育成を図るため、自然にふれあい、さまざまな外遊びができる機会を提供することができる機会を提供することが重要であるとの観点から、自然の地形や樹木を利用し、「子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ場」であるプレイパークについて、先進事例調査や本市での実現可能性、NPO等との協働のあり方などの検討を行う。	・NPO団体や地域住民との協働を図りながら、子どもたちに充実した「外遊び」の機会を保障する活動を通じて、子どもがのびのびと育つ環境づくりを行う。	①NPO団体等と協働してのプレイパークの実施 ②先進事例の調査	①プレイパークの開催 3回 ②政令市等への照会を実施	プレイパークの開催 【現状値】 - 【目標】 現状維持	目標年度 実績年度 達成率 計画目標 達成率	3回 3回 100% 100%	前年度比同水準 前年度比同水準 100% 100%	前年度比同水準 前年度比同水準 100% 100%	順調	・NPOとの協働事業により、プレイパークが3回開催でき、併せて、その振り返りも行うことができた。	・行政と、NPO団体・地域住民等との役割分担や、ケガ等に関する責任の所在、プレイリーダーの養成など、プレイパーク運営について検討・整理する必要がある。	青少年体験活動等活性化事業	決算 1,612 予算 1,661		子家・青少年課
1	209	環境教育推進事業	体験的な学習を通して環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全等のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。 ○小学4年生を対象とした「環境体験科」の実施 ○ユネスコスクール推進指定校の拡充など	・体験的な学習を通して子どもたちの環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。 ・ESDの視点を環境教育に活かしたり、ユネスコスクール推進事業を推進したりしながら、グローバルな視点で環境教育を推進する。	①小学校第4学年を対象に、市内130校全てが「環境体験科」に参加し、環境学習を行う。 ②小学校6校、中学校4校をユネスコスクール登録校とすることを旨とする。	①市内130校の小学校第4学年が「環境体験科」へ参加した。 ②ユネスコスクールは登録済みの小学校5校、中学校2校に加え、新たに小学校1校、中学校2校が加盟申請を行った。	小学4年生の「環境体験科」参加校数 【現状値】 130校(H26年度) 【目標】 現状維持	目標年度 実績年度 達成率 計画目標 達成率	130校 130校 100% 100%	130校 130校 100% 100%	130校 130校 100% 100%	順調	・小学校第4学年の児童を対象とした「環境体験科」では、全小学校が自然・環境関連施設を活用し環境体験学習を実施した。 ・環境体験に終わらず自ら問題意識を持ち、主体的に問題解決することが求められていることから、子どもたちが主体的に活動できるプログラム開発が必要である。 ・以上のことなどから、「順調」とした。	【課題①】 ・環境体験に終わらず自ら問題意識をもち、主体的に問題解決することが求められる。 【改善】 ・「環境体験科」を「環境アクティブ・ラーニング」とし、子どもたちが自ら問題意識をもち、より主体的に活動できるプログラムの開発を関連施設と共に探っていく。 【課題②】 ・各校の取組について情報を共有することが十分とはいえない。 【改善】 ・推進指定校間の交流を充実させ、環境への取組を共有していく。	環境教育推進事業(小学校) 環境教育推進事業(中学校)	決算 21,936 予算 22,900		教育・指導第一課

事業の評価													予算			担当課						
■ 施策(9) 青少年の健全育成													予算									
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	【Plan】計画			【Do】実施						【Check】評価	【Action】改善	予算			※太字が評価を記載した課				
				前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価			評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名		決算額・次年度予算額(千円)	備考		
1	210	こども環境学習推進事業	未来を担う子どもたちを対象に、環境意識の高い児童、生徒の育成を目指すため、子どもたちが、地域で自主的に環境活動を行うことを支援する「こどもエコクラブ」事業を実施する。 あわせて、環境ミュージアムなどの利用により、子どもの環境学習を推進する。	【改善】 こどもエコクラブ登録団体数の増加を検討する。	①こどもエコクラブ登録団体数の増加 ②こどもエコクラブ交流会実施 ③第4回四都市連携エコキッズサミットでの活動発表 ④みどりのノート配布 ⑤環境教育副読本追加版の改修	①32団体、1,268名加入 ②2回開催(夏の交流会、壁新聞教室)共に、環境ミュージアムを使用 ③こどもエコクラブより1団体が活動発表を実施 ④市内135小学校対象104,654部配布、ホームページに掲載 ⑤平成25年～27年度の過去問題より32問追加、ホームページに掲載	こどもエコクラブ登録団体数 【現状値】 19団体(平成25年度) 【目標】 40団体(平成31年度)	区分 【現状値】 【目標】 【達成率】 【計画目標】	27年度 40団体	28年度 前年度比同水準	29年度 前年度比同水準	順調	・積極的なPR活動を行った結果、こどもエコクラブ登録団体数が昨年度より13団体増加し、目標値の80%に達した。 ・また、積極的なPR活動を継続し、活動も活発化させることで、今後の登録団体数増加が見込めるため。	【課題】 ・こどもエコクラブの更なる増加のために広報活動の方法や、こどもエコクラブの活動内容を見直すなど、継続した加入促進の検討が必要。 【改善】 ・こどもエコクラブ登録団体数の増加に向け積極的なPR方法を検討する。	環境人財育成事業の一部	決算 14,553	予算 16,019		環境・環境学習課			
1	211	地元いちばん推進事業	小学生が農作業体験等を通して、農業および地産地消に対する理解促進を図る。	・小学生に対して農業の理解促進を図る取り組みは重要であるため、本取組を継続して実施する。	①田植えや稲刈りなどの農作業体験、子ども達自身によるバケツ稲の栽培、農家等による農業の苦労話などの農業体験学習を開催する。 ②田植えや稲刈りバケツ稲などの農作業体験、農業者講話 20校 ・給食で使用している市内産農作物の収穫体験、農業者講話 3校 合計 23校	農作業体験等の実施学校数 【現状値】 18校 【目標】 毎年15校	区分 【現状値】 【目標】 【達成率】 【計画目標】	27年度 15校	28年度 15校	29年度 15校	23校	153%	153%	大変順調	・目標としていた実施学校数を大幅に上回ったため、大変順調と評価。	・小学生に対して農業の理解促進を図る取り組みは重要であるため、本取組を継続して実施する。	平成27年度：地元いちばん推進事業 平成28年度：農作物生産振興対策事業	決算 6,237	予算 1,357		産経・農林課	
1	212	長野緑地「市民参加による農業体験教室」	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	・市民と自然のふれあいの推進に向けて、引き続き、農業体験教室を継続実施する。	①田植え、野菜の手入れ・収穫等の一般市民向けイベントの実施(46回)	イベント参加者数 【現状値】 2,447人(H26年度) 【目標】 2,000人(単年度)	区分 【現状値】 【目標】 【達成率】 【計画目標】	27年度 2,000人	28年度 2,000人	29年度 2,000人	2,328人	116%	116%	順調	悪天候による中止もあったが、目標人数を達成することができたため、「順調」とした。	市民と自然のふれあいの推進に向けて農業体験教室を継続実施する。	花と緑のまちづくり推進の一部	決算 2,674	予算 2,600		建設・公園管理課	
2	213	少年サポートチーム推進事業	児童・生徒の問題行動は多様化・深刻化が進み、学校や家庭だけでは解決困難な生徒指導上の問題が増加しているため、学校・教育委員会・警察などの関係機関による相互の行動連携を強化し、問題行動の未然防止や早期の解決を図る。 ○少年サポートチーム(警察官や教員のOB)による、問題行動を起こす児童生徒やその保護者、被害にあった児童・生徒への支援 ○薬物乱用防止教室等の非行防止に係る啓発活動の実施	・年度当初に、サポートチームが全学校を訪問し、「荒れ」の実態把握に努める。 ・いじめ・非行防止連絡会議等を活用して、関係機関と更なる連携推進を図る。	①学校等の相談活動等 ②非行防止に係る啓発活動	非行防止教室等啓発活動 【現状値】 120回(H26年度) 【目標】 115回	区分 【現状値】 【目標】 【達成率】 【計画目標】	27年度 115回	28年度 115回	29年度 115回	115回	115回	100%	100%	順調	・非行防止に係る啓発活動等を着実に実施することで薬物乱用少年の検挙補導人員は低い水準で推移している。 ・少年サポートチームとスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関との更なる連携推進を図っていく必要がある。 ・以上のことなどから、「順調」とした。	・少年サポートチームとスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関(警察、子ども総合センター、区役所関係部署等)との連携推進を図っていく必要がある。 ・区担当主事との情報交換等により、学校が抱えている問題が深刻化・複雑化する前に、関係機関と連携して問題を解決していく。	「チーム学校」運営・推進事業(少年サポートチーム推進事業)	決算 27,142	予算 24,129		教育・指導第二課

事業の評価										予算			担当課					
【Plan】計画										【Do】実施				【Check】評価			【Action】改善	
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算	決算	備考	※太字が評価を記載した課
								単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし				単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし		
2	214	非行防止活動の推進(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	非行者率や再犯率が依然として高水準にある状況を踏まえ、ネットによる誹謗中傷や有害サイト、危険ドラッグ等の課題にも対応した非行防止教室を実施するなど、児童・生徒の規範教育の充実を図る。また、PTAなどとも連携し、保護者や地域住民に対して非行に関する現状や対策等を周知するなど、非行の未然防止や早期解決を図るための取り組みを進めて行く。	・北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部において、関係機関との連携強化や情報共有を深めることにより、「刑法犯少年の検挙補導者数」「薬物乱用少年」の減少に努める。	①非行防止教室の開催(初発型非行・薬物乱用防止・ネット被害防止) ②北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部 非行防止対策部会」における、関係機関との情報共有・連携を図る。	①八幡東区・八幡西区の全中学校、ほか2校における非行防止教室の開催。全 24校 ②青少年の健全育成や非行少年の立ち直りを目的とした各種事業の実施。	非行防止教室実施校数 【現状値】 21校 (H26年度) 【目標】 ※非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3か年で市内全中学校を一巡している。実施年度によって、対象校が変わるため、開催回数及び参加者数が変動することから、目標値は設定しない。	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	大変順調	・非行防止教室をはじめ、各種啓発活動や地域と連携した非行防止の取り組みを行うことができ、「刑法犯少年の検挙補導者数」「薬物乱用少年」の前年比減少につながったものと考えられる。 ※刑法犯少年の検挙補導者数 H26:848人→H27:680人 シンナー等乱用少年 H26:0人→H27:0人 ・児童・生徒をはじめとした幼少期からの非行防止啓発と、地域と連携した現在の取り組みは、非常に効果的である。	・現在、青少年を取り巻く環境が複雑化・深刻化する一方で、地域における青少年の非行防止に取り組む方々の高齢化が進んでいることから、事業の実施には関係機関・団体などと、より一層の連携を図り、事業の効率化を図ることが求められている。 ・少年の非行を誘発する「深夜はいかい」の防止に向けた新たな取り組みについて、検討・実施を行う。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 29,830の一部 予算 42,400の一部		子家・青少年課 指導第二課	
2	215	有害情報等から子どもを守る事業	インターネット上のサイトにおいて、児童・生徒によるいじめや非行行為等の不適切な書き込み等の実態を把握し、ネットトラブル等の早期解決と未然防止に関する指導を推進する。スマートフォンや携帯電話については、市PTA協議会などとも連携し、使用方法についての家庭でのルールづくりを推進する。また、教職員の対応力向上のための研修や保護者等ヘリーフレットを作成・配布するなど啓発を行う。	・近年の児童生徒へのスマートフォンの普及等にもとない、ネットトラブルに対する教職員の対応力の向上に向けた取組を実施する。	①ネットトラブル等防止に関する研修 ②啓発リーフレット作成・配布 ③インターネット上のサイト等の監視	①62中学校区において、小学校教職員、保護者等を対象に研修会を実施した。 ②小中学生の保護者を対象にインターネットの安全利用や家庭でのルールづくりを進めるためのリーフレットを配布した。 ③インターネット上のサイト等を定期的に巡回監視し、不適切な書き込み等について必要に応じて対応した。	ネット上の不適切な書き込み発見件数の減少 【現状値】 1,748件 (H26年度) 【目標】 現状値より減少	前年度(1,748件)比減少	前年度比減少	前年度比減少	順調	・ネット上の書き込み等の把握や学校への技術的なサポートにより、適切に児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られており、順調と評価した。	・ネットトラブルに対する教職員の対応力の向上に向けて継続して、研修の充実を図っていく。	「チーム学校」運営・推進事業(ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業)	決算 4,914 予算 4,000		教育・指導第二課	
2	216	地域における青少年の見守り体制の充実・強化(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	少年補導委員などによる補導・環境浄化活動や、北九州市青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営による青少年への夜間声かけパトロール、多世代農園事業などをはじめとした地域ぐるみで行われる青少年健全育成活動の、充実・強化に努める。	・地域ぐるみで子どもと密接な関係を築くとともに、補導委員や関係機関との間における情報交換・情報共有を推進し、より積極的な活動に努める。	①市少年補導委員連絡協議会に係る会議を定期的に開催。 ②少年補導委員に対する研修会を開催。	①市少年補導委員連絡協議会 定例会開催回数 3回 ②研修会開催回数 2回	補導活動回数 【現状値】 3,882回 (H25年度) 【目標】 前年同水準	前年度(3,862回)同水準	前年度同水準	前年度同水準	順調	・少年補導委員役員会や研修会を開催したことで、少年補導委員の意欲や能力の向上が図られ、委員間の情報共有や連携が促進された。 ・これにより、地域における青少年育成活動の活発化が図られている。	・青少年を取り巻く環境が複雑化・深刻化する一方で、地域における青少年の非行防止に取り組む方々の高齢化が進んでいることから、事業の実施には関係機関・団体などと、より一層の連携を図り、事業の効率化を図ることが求められている。 ・また、少年の非行を誘発する「深夜はいかい」の防止に向けた新たな取り組みについて、検討・実施を行う。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 29,830の一部 予算 42,400の一部		子家・青少年課	
2	217	青少年育成会・地域会議等推進事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	地域ぐるみで青少年の健全育成・非行防止への取り組みを進めるため、青少年育成会や地域会議等の活動を支援する。	・青少年の健全育成を図る上で地域団体の協力は必要不可欠であるため、各区と連携を取りながら、地域の実情に合わせた各団体への支援に努める。	①各区・各団体への事務経費の支援により、地域会議の活動を支援する。	①各区・各団体の地域会議の実施及び活動支援。 137 団体	— 【現状値】 — 【目標】 —	—	—	—	順調	・地域会議の開催経費・事務経費の支援などを実施することで、地域が主体となった青少年の健全育成・非行防止のための意識共有・情報共有が促進され、活動の活発化が図られた。	・区役所コミュニティ支援課と連携を図りながら、各地域における活動の実情等に合わせた、より効率的な支援を実施する。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 29,830の一部 予算 42,400の一部		子家・青少年課	

事業の評価										予算			担当課				
■ 施策(9) 青少年の健全育成										予算			※太字が評価を記載した課				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	【Do】実施			評価	【Check】評価理由(分析)	【Action】改善		予算	備考		
							活動指標	区分	27年度				28年度			29年度	
2	218	出会い系サイトをはじめとする有害環境対策事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	青少年が、コミュニティサイトなどをきっかけとする事件に巻き込まれるケースの増加を受け、メディア上の有害環境の危険性を伝える取り組みを進めて行く。	・有害環境から子どもたちを守るために、子どもたちだけではなく、保護者に対しても一層の周知・啓発に努める。	①非行防止教室の開催(初発型非行・薬物乱用防止・ネット被害防止) ②啓発リーフレットの作成・配布	①八幡東区・八幡西区の全中学校、ほか2校における非行防止教室の開催。 全 24校 ②啓発リーフレットの作成・配布 62,500枚	リーフレット作成部数 【現状値】 57,000枚(H26年度) 【目標】 前年度同水準	前年度同水準 62,500枚 110%	前年度同水準 110%	前年度同水準	大変順調	・中学生を対象に、携帯電話を使用した「コミュニティサイト」をはじめとしたインターネットによる危険性の啓発を、計画どおり「非行防止教室」において実施した。 ・小中学生の保護者を対象とした啓発リーフレットを作成・配布した。 ・春季・夏季・冬季の長期休暇期間中には街頭ビジョンを活用したCMを放映した。 ・以上のことから、各種啓発を推進していることで、子どもや保護者に対して、ネット被害の危険性についての認識が高まっている。	・低年齢層へのスマートフォンの急速な普及やアプリの多様化により、児童・生徒の保護者が現状や危険性を十分に認識できていない場合が多く、また、SNSやゲームを中心にネット依存の危険性も懸念されるなか、様々な問題がデジタル社会に潜在化する傾向にあるため、より一層の啓発活動が必要である。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 29,830の一部 予算 42,400の一部		子家・青少年課
2	219	消費者教育の推進	若年者が巻き込まれる消費者トラブルが後を絶たないため、小・中学生、高校生、大学生、新入社員等に対して、最新の消費者被害の実態や、消費者として必要な知識を紹介する出前講座を実施することで消費者被害の未然防止を図る。	・より一層、「出前講座」の存在を周知し、若年者を含むすべての消費者に対する消費者教育について、関係部局と連携して計画的に推進していく。	①若年者を対象とした出前講座	①出前講座実施回数22回 受講者数983名	若年者向け出前講座受講者数 【現状値】 1,642人(H25年度) 【目標】 1,800人(H31年度)	900人 983人 109.2%	1,100人	1,300人	大変順調	・受講者数は単年度目標を上回り、また、受講者からは高い評価を受けていることから「大変順調」とした。	【課題】 ・若年者を対象とした出前講座は、消費者被害の未然防止に有効な施策であり、今後もより一層、「出前講座」の存在を周知していく必要がある。 【改善】 ・若年者を含むすべての消費者に対する消費者教育について、関係部局と連携して計画的に推進していく。	消費者行政推進事業	決算 22,000の一部 予算 26,003の一部		市文・消費生活センター
3	220	薬物乱用防止等啓発事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、小中学校等で実施される薬物乱用防止教室等のマニュアル作成や主に中学・高校生を対象とした街頭啓発活動を行う。	・引き続き関係機関と連携して、特に若年層への啓発を中心とした事業を進める。	①青少年に薬物の正しい知識を持ってもらうため、街頭キャンペーンを実施するなど、市民への薬物乱用防止にかかる啓発を実施する。	①平成27年7月に小倉駅前にて街頭キャンペーンを実施した。	街頭キャンペーンによる効果的な啓発活動事業の実施 【現状値】 - 【目標】 -	- -	-	-	順調	・街頭キャンペーンでは多くの学生(211名)の参加を得ることができ、薬物乱用防止に係わる意識の向上を図ることができた。 ・北九州地区(遠賀郡・中間市を含む)のシンナー等乱用少年の検挙指導人員は、平成15年のピーク時には349人だったものが、平成25年以降は0人となり、現在の啓発活動が一定の成果をあげているが、危険ドラッグ等への移行も考えられ、継続的な啓発が必要であるため「順調」とした。	【課題】 シンナーから危険ドラッグ等への移行も考えられ、また、薬物乱用の低年齢化も進んでおり、若年層への継続的な啓発が必要。 【改善】 引き続き関係機関と連携して、特に若年層への啓発を中心とした事業を進める。	・医薬務許認可業務 ・薬物乱用防止等啓発事業	決算 1,414 予算 16,647の一部		保福・地域医療課
3	221	薬物乱用対策事業	薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくりを目指す。「薬物・ギャンブル相談窓口」や「薬物の問題で悩む家族のための教室」「依存症回復プログラム」等を実施する。また、さまざまな課題に対する各関係機関との連携強化を目的として、地域薬物関連問題連絡会議等を開催する。	・国のモデル事業の実施状況を注視しつつ、引き続き、これまでの取組みを進める。	①地域薬物関連問題連絡会議開催 ②個別相談 ③家族教室 ④薬物乱用・依存問題専門研修開催 ⑤薬物関連問題実務者ネットワーク会議開催	①地域薬物関連問題連絡会議開催 23名参加 ②個別相談 17件 ③家族教室 74名参加 ④薬物乱用・依存問題専門研修開催 188名参加 ⑤薬物関連問題実務者ネットワーク会議開催 参加者60名参加	家族教室の参加者数(延べ) 【現状値】 106名 平成26年度 【目標】 各年度 延60名程度	60人 74人 123%	60人	60人	順調	・薬物依存症に対する社会の理解が進んでいないこともあり、この問題は潜在化しやすいという特徴がある。そのため、実態の把握が難しく、成果を数値化することは困難である。よって、継続的に家族教室や個別相談を実施することにより、事業が着実に進んでいると判断した。 ・一定の参加者があったことは、問題の潜在化と深刻化を防止する意義があったものとする。 ・薬物の検挙者は横ばいで推移しており、対象者は減っていないと推定されるため、今後も継続的に相談できる場を維持することが重要であると考えているため、「順調」とした。	・従来、薬物問題を巡って構築してきたネットワークを活かし、アルコールやギャンブルなども含めた依存問題全般へのアプローチを想定して課題を抽出し、達成可能な課題解決に向け、多機関協同による地域健康教育の推進を目指し、連携システムの強化を図る。	薬物乱用対策事業	決算 892 予算 1060		保福・精神保健福祉センター

事業の評価										予算			担当課			
■ 施策(9) 青少年の健全育成										予算			担当課			
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の 事業計画	27年度の主な実績	【Do】実施			評価	【Check】評価 理由 (分析)	【Action】改善 次年度以降の課題や改善内容	予算			※太字が評 価を記載した 課
							活動指標	区分	27年度				28年度	29年度	予算 事務事業名	
3	222	危険ドラッグをはじめとする薬物の乱用防止に向けた広報・啓発(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	シンナー等乱用少年の検挙補導人員は平成25年以降0人となり、青少年の薬物乱用については一定の成果をあげているが、近年、危険ドラッグの使用が疑われる事案など新たな課題が生じている。平成26年末までには、市内の危険ドラッグ販売店舗は撲滅され情勢は改善されてきたが、一方でインターネットやデリバリー販売など、水面下での脅威は依然として残っている。そこで、こうした状況を踏まえ、薬物乱用防止教室や危険ドラッグ撲滅地域モデルを指定するなどして、危険ドラッグの使用を未然に防ぐための啓発やパトロールを行う。	・危険ドラッグの脅威から子どもたちを守るために、子どもや保護者を対象に啓発に努める。 ・中心市街地において、地域団体と協働してパトロールなどを行い、危険ドラッグの撲滅を推進して行く。	①薬物乱用防止教室の開催 ②危険ドラッグ撲滅地域モデル	27年度の主な実績 ①薬物乱用防止教室参加者数 11,188人 ②危険ドラッグ撲滅地域モデル 2地区 ・小倉中央地区 ・少年を守るクロスキ環境浄化推進協議会	薬物乱用防止教室参加者数 【現状値】 6,381人 (H25年度) 【目標】 前年度同水準	区分 27年度 28年度 29年度	前年度同水準 前年度同水準 前年度同水準	11,188人 178% 178%	・小・中・高の児童・生徒を中心に、大学・専修学校・地域なども対象とした薬物乱用の危険性についての啓発を、計画どおり「薬物乱用防止教室」において実施した。 ・小中学生の保護者を対象とした啓発リーフレットを作成・配布した。 ・春季・夏季・冬季の長期休暇期間中には街頭ビジョンを活用したCMを放映した。 ・以上のことから、各種啓発を推進していることで、子どもや保護者に対して、薬物乱用の危険性についての認識が高まっている。	・全国的に見ると、インターネットやデリバリー販売など、危険ドラッグの脅威は依然としてあるため、引き続き、薬物乱用防止教室における子どもたちに対する意識づけや、子どもだけではなく保護者や地域に対する啓発、危険ドラッグ撲滅地域モデルでのパトロールの強化など、危険ドラッグの使用を未然に防ぐための活動を推進していく必要がある。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 29,830の一部 予算 42,400の一部		子家・青少年課
4	223	いじめ対策の充実	いじめは児童・生徒に関わる最重要課題の一つであることから、未然防止に取り組むとともに事案の早期発見・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組む。「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく、いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析および調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図る。 ○「いじめ問題に関する実態調査(アンケート・面接)」の全校実施 ○教職員用の指導書「いじめ問題を見逃さないために」を用いた研修の実施 ○「北九州市いじめ問題専門委員会」による調査審議 ○「北九州市いじめ・非行防止連絡会議」による関係機関・団体との連携強化など	・的確に実態を把握し、きめ細かな対応を行っていく。	①いじめに関する実態調査による状況把握と対応 ②いじめ防止に関する研修の実施 ③「北九州いじめ問題専門委員会」による調査・審議	①月例報告に加え、9月に全市一斉に調査を実施し、この調査で認知されたいじめについては全て解決した。 ②スクールカウンセラーによる「対人スキルアップ」校内研修会などを実施。 ③年3回開催	いじめの解消率(小学校) 【現状値】 91.5% (H26年度) 【目標】 100% (H30年度)	100% 100% 100%	100% 100% 100%	・9月に実施した全市一斉の「いじめに関する実態調査(アンケート・面接)」で認知されたいじめについては全て解決した。 ・「北九州市いじめ問題専門委員会」を年3回開催し、本市のいじめ対策などについて審議を行うなど、いじめ防止に向けて適切に取り組んでいる。 ・また、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。 ・以上のことなどから、「大変順調」と判断した。	・いじめの認知について学校間で差があるため、いじめの定義について周知徹底を図る。 ・いじめを進路等の生き方にかかわる重大な問題としてとらえ、継続して的確に実態を把握し、きめ細かな対応を行っていく。 ・「北九州子どもつながりプログラム」の取組みをはじめ、日常の学校生活の中で児童生徒が「いじめのない良好な人間関係」を形成するための取組みを推進していく。	・いじめ対策の充実 ・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの配置) ・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実) ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・チーム学校運営・推進事業(少年サポートチーム推進事業)	決算 201,774 予算 202,518		教育・指導第二課	
4	224	不登校対策の充実	不登校は児童生徒に関わる最重要課題の一つであることから、事案の未然防止・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組む。 ○小中連携の研修会や取組の強化 ○不登校児童生徒療育キャンプの実施など	・的確に実態を把握し、きめ細かな対応を行っていく。	①中一ギャップ解消に向けた小中連携の取組 ②不登校児童生徒療育キャンプの実施 ③スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談活動	①中一ギャップ解消に向けたアンケート(小中連携SUTTEKIアンケート)により、児童生徒個々の補強すべきポイントを把握する取組を実施。 ②体験活動を重視した「不登校児童生徒療育キャンプ」を実施 ③スクールソーシャルワーカーによる学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等: 14,161回 小学校でのスクールカウンセラー相談件数: 14,061件	不登校児童生徒の復帰好転率(小学校) 【現状値】 32.6% (H24年度) 【目標】 90% (H30年度)	63.70% 71.50% 80.30%	50.70% 56.90% 63.90%	・不登校生徒の割合が減少傾向にあること、不登校児童生徒の復帰好転率が改善傾向にあることなどから「順調」と判断した。	・不登校を含む長期欠席について、的確に状況を把握し、きめ細かな対応を行い、未然防止を図っていく。 ・長期欠席対策会議で作成した対応マニュアルについて、研究モデル校において効果を検証するなど、取組の充実を図っていく。	・スクールカウンセラーの配置 ・少年サポートチーム推進事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・不登校対策の充実	決算 216,180 予算 217,059		教育・指導第二課	

事業の評価													予算			担当課					
【Plan】計画													【Do】実施			【Check】評価	【Action】改善	予算			※太字が評価を記載した課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	27年度の事業計画	27年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)	備考				
4	225	スクールカウンセラーの配置	不登校やいじめ等の問題を抱える児童生徒および保護者への対応には、小・中学校等におけるカウンセリング等の機能の充実を図る必要があることから、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、全ての中学校区に配置し、小学校に派遣するなどして、生徒指導上の諸問題の解決を図る。	・児童生徒の相談内容が多様化しており、小中連携の強化を目指すためにもスクールカウンセラーの派遣を充実させる。	①全中学校(62校)に配置し、小学校への派遣を行う。	①小学校でのスクールカウンセラーの相談件数:14,061件	小学校でのスクールカウンセラー相談件数 【現状値】 11,355件(H26年度) 【目標】 —	目標 実績 達成率 計画目標	— 14,061件 — —	— — — —	— — — —	順調	・スクールカウンセラーを全中学校へ配置し、小学校への派遣を継続的に実施することで中1ギャップへの対応を図るとともに、心の問題を抱える児童生徒に対して多くの相談を実施することができたことから順調と評価した。	・多様化・複雑化する児童生徒の相談に適切に対応していく必要があり、学校はどのようにスクールカウンセラーを活用すればよいか、スクールカウンセラーの有効な活用事例等を示していく。	「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの配置) 「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実)	決算 136,888 予算 126,089		教育・指導第二課・特別支援教育課			
4	226	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校、いじめ、児童虐待など児童・生徒に係る問題行動解消のため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置して、児童・生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行う。	・国の動向も踏まえながら、スクールソーシャルワーカーの必要人員を検討する。	①スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実 ②福祉的視点による積極的な支援活動の実施	①スクールソーシャルワーカー1人の増員(8人体制) ②学校訪問、家庭訪問、関係機関訪問等の回数:14,161回	スクールソーシャルワーカー配置数 【現状値】 7人(H25年度) 【目標】 10人(H30年度)	目標 実績 達成率 計画目標	8人 8人 100% 80%	8人 — — —	9人 — — —	順調	・スクールソーシャルワーカーを1人増員し、積極的に学校訪問、家庭訪問を行った。 ・支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実を検討し、支援を必要とする児童生徒に対して、より一層の働きかけをおこなっていく必要がある。 ・以上ことから、「順調」とした。	・平成28年度はスクールソーシャルワーカーを1人増加し、9人体制で学校・園からの要請に応じて派遣を行う。 ・スクールソーシャルワーカーは、教育委員会に席を置き、学校・園からの要請に応じて派遣を行っているが、試験的に戸畑区の一部の学校(小学校3校、中学校1校)にスクールソーシャルワーカーを1人配置し、その成果を検証していく。	スクールソーシャルワーカー活用事業	決算 34,772 予算 47,300		教育・指導第二課			
5	227	デートDV予防啓発事業(男女共同参画基本計画推進事業)	若年層(高校生・大学生等)において、顕在化しているデートDVは、将来、深刻な男女間の暴力の問題につながる可能性があることから、若年層を対象とした出前講演等予防啓発を行う。	・平成27年度も引き続き、関係機関との連携を図りながらデートDV予防教室を開催する。 ・教職員等関係者や若年層に対し、積極的に広報啓発に取り組む。	①デートDV予防教室の実施	①実施36回、参加者3,227人	デートDV予防教室参加者数 【現状値】 2,798人(25年度) 【目標】 増加	目標 実績 達成率 計画目標	25年度より増加 3,227人 115% 115%	25年度より増加 — — —	25年度より増加 — — —	大変順調	・高校・大学等でのデートDV予防教室の実施は予定の回数を上回る実績があり、直接、若年層への周知・理解促進を働きかけることができた。	・引き続き関係機関との連携を図りながらデートDV予防教室を開催する。 ・教職員等関係者や若年層に対し、積極的に広報啓発に取り組む。	男女共同参画基本計画推進事業の一部	決算 3,984 予算 5,976の一部		総務・男女共同参画推進課			